

《住環境分野》

環境資源部

2015年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 環境政策課の使命は、第二次町田市環境マスタープランに基づき、環境部門のまとめ役として、各課の施策実行の後押しをすることで、望ましい環境像である「水とみどりとにぎわいの調和した環境都市 まちだ」を実現することです。

所管する事務

- ◆環境審議会に関すること
- ◆「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進及び計画の進行管理に関すること
- ◆町田市独自の環境マネジメントシステムの運用に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆費用のほとんどを人件費で占めている事業であるため、計画の進捗管理の方法の見直しや委託する業務範囲の拡大等の検討により、より効率的・効果的な事業の進め方を引き続き検討していく必要があります。

◆同様に、上昇傾向にある時間外勤務手当額を削減するために、効率的な業務を心がける必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業の年度目標達成率	%	目標	-	-	-	100	「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
		実績	88	76	90	(2016年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2010年度比)	%	目標	-	-	-	△ 13.4	環境マネジメントシステムで目標管理している庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績	1.9	△ 2.1	△ 2.2	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆環境審議会を2回開催し、「アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の進捗状況の点検・評価及び、「後期アクションプラン」策定に向けた検討を行うと共に、アクションプランに基づく環境施策について、各課における事業の進捗を確認し、着実な推進を支援しました。
- ◆子どもへの環境学習の推進のため、「町田市環境副読本」を作成し、市立小学校の5年生向けに配布しました。
- ◆町田市環境マネジメントシステムの運用にあたり、職員の理解・浸透を図るため、管理職及び環境推進員を対象とした研修会を8回実施し、235人が受講しました。また、内部環境監査(20課を対象)を実施し、監査の結果、不適合・改善事項のあった14課に対し、フォローアップ監査を実施しました。
- ◆2013年度から外部評価委員会(学識経験者・市民代表で構成)を設け、市の環境マネジメントシステムの運用とこれに基づく活動に対する外部評価を受け、客観性を担保し、透明性を高めています。
- ◆上記取り組みを行ったことにより、2015年度の庁内の温室効果ガス排出量は、2010年度と比較して約2.2%減少しました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	44,225	47,770	41,184	△ 6,586	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,612	3,347	2,151	△ 1,196	保険料	0	0	0	0
物件費	11,511	11,896	11,372	△ 524	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	10,214	10,553	10,231	△ 322	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	469	418	429	11	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 57,975	△ 62,958	△ 57,760	5,198
賞与・退職手当引当金繰入額	1,770	2,874	4,775	1,901	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	57,975	62,958	57,760	△ 5,198	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 57,975	△ 62,958	△ 57,760	5,198
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,792	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	1,792	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 56,183	△ 62,958	△ 57,760	5,198

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	環境副読本作成委託料 3,779千円 環境マネジメントシステム運用支援委託料 2,899千円 省エネルギー法等対応業務委託料 2,538千円 環境白書作成委託料 1,015千円など	決算額の主な内訳	環境マネジメントシステム外部評価委員会委員謝礼 429千円
主な増減理由	環境副読本作成にかかる業務量が増加したため、環境副読本作成委託料が2,779千円増加。 環境講座等委託業務を3R推進課へ移管したことにより、環境講座等委託料が2,124千円減少。	主な増減理由	委員会開催回数の増に伴い、11千円の増加。

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,883	1,883	0	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	3,124,356	3,281,237	156,881		賞与引当金	1,883	1,883	
	土地	3,124,356	3,281,237	156,881		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	36,649	35,627	△ 1,022	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	36,649	35,627	△ 1,022
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	421	421	0	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0		負債の部合計	38,532	37,510	△ 1,022
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	3,086,245	3,244,148	157,903	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	3,124,777	3,281,658	156,881	負債及び純資産の部合計	3,124,777	3,281,658	156,881		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター用地 2,090,759千円 金井2丁目用地 256,500千円 境川クリーンセンター用地 196,270千円 など	決算額の主な内訳	エコキャラクター商標登録出願手数料 421千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田リサイクル文化センター用地として、循環型施設整備課から所管換えしたため、156,881千円の増加。	主な増減理由		主な増減理由	

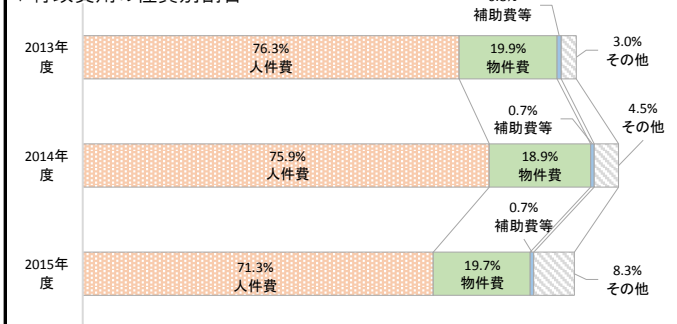
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,783	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,783	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 58,783
				一般財源充当調整額	58,783

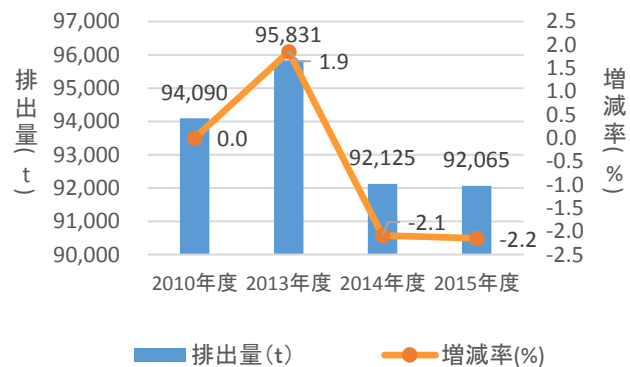
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

市内の温室効果ガス排出量と増減率 (2010年比較)



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
環境審議会事務	0.7					0.7	0.7
環境マスタープラン推進事業	3.3			0.2		3.5	3.2
環境マネジメントシステム運用事務	1.0					1.0	1.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.2	5.3
2014年度 歳出目 合計	5.0	0.0	0.0	0.0	0.3	5.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆環境政策費は、第二次町田市環境マスタープランの推進を目的とし、各課の施策実行の後押しや会議の運営、市民に対する意識啓発を主とした事業であるため、人件費が71%と高い割合を占めています。
- ◆行政費用として2番目に多い物件費は、全体の約20%を占めており、内訳の多くは、委託料です。2015年度は、2014年度から2か年で作成した環境副読本作成業務の委託料が増加しました。一方、環境講座等委託業務を3R推進課に移管したことや、環境マネジメントシステム運用支援業務について、e-ラーニングソフトの開発が終了したことにより、委託料全体では、2014年度と比較して約32万円減少しました。
- ◆環境マスタープランの「後期アクションプラン」策定に向けた検討を開始しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇費用のほとんどを人件費で占めている事業であるため、計画の進捗管理方法の見直しや委託する業務範囲の拡大等の検討により、引き続き効率的・効果的な事業の進め方を検討していく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの資源化・減量化を進めるとともに、庁内のまとめ役として、各課の施策実行の後押しをすることで、全体目標の「ごみとして処理する量を40%削減」を実現します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般廃棄物資源化基本計画・実施計画の策定と関係各課に対する進捗管理に関すること ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること ◆廃棄物処理手数料を原資としている、「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること ◆ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に係る情報発信に関すること ◆町田市の環境保護及びごみ減量・資源化の推進のために設立された、まちだエコライフ推進公社(外郭団体)との連絡調整及び事業の支援に関すること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇積み立てられた基金は、取扱要領に定めた一定の基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化推進のための施策に充当していますが、今後計画の進捗状況や新規事業の展開を考慮しながら、充当事業の優先順位付けや支出目的の精査をし、より効果的な事業の実施に活用していく必要があります。
 ◇一般廃棄物資源化基本計画に掲げている、2020年度までに「ごみとして処理する量の40%削減」を達成するために、具体的な施策を示すアクションプランを完成させ、担当セクションとの連携を図りながら、施策を実現させていくことが課題となります。
 ◆まちだエコライフ推進公社が市の施策を補完するような自主事業を実施していくよう、自立化に向けた支援を行っていく必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ処理量	%	目標	-	-	-	40%削減 (2020年度)	市内の収集・持込ごみのうち、ごみ(可燃・不燃・粗大・有害・土砂・瓦礫)として処理した量を2009年度の処理量と比較した割合
		実績	0.3%増加	0.5%減少	1.6%減少		
		目標					
		実績					
成果の説明		目標					<ul style="list-style-type: none"> ◆廃棄物減量等推進審議会を開催し、一般廃棄物資源化基本計画の進捗を確認しました。 ◆一般廃棄物資源化基本計画を達成するための具体的な施策を示す、ごみ減量アクションプランを策定しました。 ◆容器包装プラスチックの分別収集開始に向けた準備のため、対象地域にお住まいの方を対象にした説明会や試運転収集などを行いました。 ◆年4回の環境広報紙「ECOまちだ」の発行にあたっては、具体的な取り組みをわかりやすく発信し、市民の環境に対する関心及び市の環境施策に対する理解を深めていただくような紙面構成になるよう努めました。また、2015年度から、有料広告の掲載を開始し、歳入を確保しました。 ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の積立、取り崩しは、明文化されたルールに則り、適正な管理・運用を行いました。
		実績					
		目標					
		実績					

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	82,665	83,103	90,406	7,303	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,672	2,923	1,886	△ 1,037	保険料	0	0	0	0
物件費	9,717	9,593	20,929	11,336	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,256	8,051	15,494	7,443	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,471	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	488,317	397,557	437,514	39,957
補助費等	12,325	10,248	250	△ 9,998	その他	10,308	0	15,332	15,332
減価償却費	766	0	0	0	行政収入 小計(a)	498,625	397,557	452,846	55,289
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	387,557	281,854	324,205	42,351
賞与・退職手当引当金繰入額	3,124	12,759	17,056	4,297	金融収支差額 (d)	646	532	1,219	687
行政費用 小計 (b)	111,068	115,703	128,641	12,938	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	388,203	282,386	325,424	43,038
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	30,270	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	30,270	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	418,473	282,386	325,424	43,038

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 90,406千円	決算額の主な内訳	町田市一般廃棄物資源化基本計画改定支援業務委託 6,741千円 下小山田地区熱回収施設等施設周辺調査測量業務委託 5,343千円 ECOまちだ配布委託 1,962千円 など
主な増減理由	2014年度10月より、新たな資源化施設の建設に関する業務に係る正規職員1名増加により、7,303千円増加。	主な増減理由	新たな熱回収施設の建設に向け、周辺調査を行ったことにより、5,343千円増加。 横浜線以南地区で容器包装プラスチック分別収集開始を周知する「資源とごみの出し方ガイド」の配布により、1,410千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	全国都市清掃会議年会費 243千円 三多摩清掃施設協議会会費 5千円 三多摩は一つなり交流事業に係る普通傷害保険 2千円	決算額の主な内訳	指定収集袋の製造・販売等に係る経費を差し引いた廃棄物処理手数料 437,514千円
主な増減理由	一般財団法人まちだエコライフ推進公社への補助金交付を廃止したため、10,000千円減少。 三多摩は一つなり交流事業の実施時に傷害保険に加入したため、2千円増加。	主な増減理由	指定収集袋の製造に係る経費の減少等により、手数料収入 39,957千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,665	4,017	352
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	3,665	4,017	352
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	71,333	76,019	4,686
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	71,333	76,019	4,686
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	1,546,433	1,709,314	162,881	負債の部合計	74,998	80,036	5,038
資産の部合計	1,546,433	1,709,314	162,881	純資産	1,471,435	1,629,278	157,843	
				純資産の部合計	1,471,435	1,629,278	157,843	
				負債及び純資産の部合計	1,546,433	1,709,314	162,881	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金残高	1,706,314千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
まちだエコライフ推進公社への出資金	3,000千円				
主な増減理由	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金残高が162,881千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

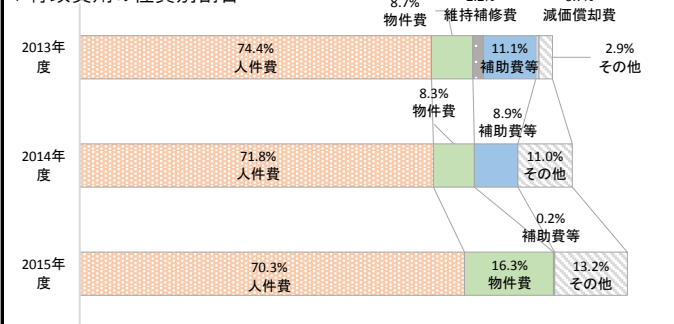
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

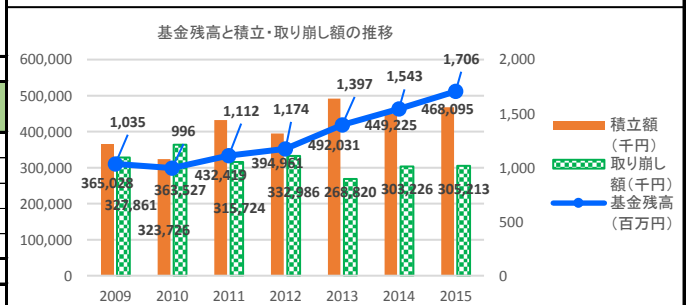
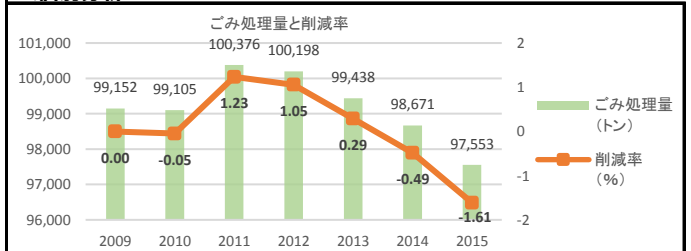
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	454,065	社会資本整備等投資活動収入	305,213	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	123,604	社会資本整備等投資活動支出	468,095	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	330,461	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 162,882	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	167,579
				一般財源充当調整額	△ 167,579

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
環境政策課管理事務	7.5				0.2	7.7	9.5
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	1.9				1.9	1.9	0.0
廃棄物減量推進事業	0.6				0.6	0.6	0.0
					0.0	0.0	0.2
2015年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.2	10.2	9.7
2014年度 歳出目 合計	9.5	0.0	0.0	0.0	0.2	9.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆一般廃棄物資源化基本計画を推進するための会議の運営や団体との調整、情報紙の発行などの業務が主となるため、人件費が約70%を占めています。
- ◆人件費及び人員には、資源化政策費の事業に直接関わらない派遣職員(多摩ニュータウン環境組合、南多摩斎場)計4名分が含まれています。
- ◆2014年度を最後に、まちだエコライフ推進公社への補助金を廃止したため、補助費が約1千万円減少しました。
- ◆横浜線以南地区での容器包装プラスチックの分別収集の開始に係る委託や、新たな熱回収施設の建設に向けた調査等を行ったことにより、物件費が増加しています。
- ◆資産の状況を見ると、廃棄物処理手数料収入を積み立てている「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の残金は17億600万円であり、2014年度より約1億6千200万円増加しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇積み立てられた基金は、取扱要領に定めた一定の基準に沿って、廃棄物の減量、再資源化推進のための施策に充当しています。更に、今後計画の進捗状況や新規事業の展開を考慮しながら、充当事業の優先順位付けや支出目的を精査し、より効果的な事業の実施に活用していく必要があります。
- ◇2020年度までに「ごみとして処理する量の40%削減」を達成するために2015年度に策定した「ごみ減量アクションプラン」に則り、担当セクションとの連携を図りながら、施策を実現させていくことが課題となります。
- ◇まちだエコライフ推進公社への補助金交付は廃止しましたが、市の施策を補完する自主事業を実施していくよう、今後も引き続きサポートを行っていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境・自然共生課	歳出目名	環境・自然共生費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全の意識を育む取り組みを進めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策に関すること ◆自然エネルギーの利用促進に関すること ◆生物多様性の保全に関すること ◆環境情報の提供、普及啓発に関すること

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政費用の約3割を占めている補助費等のほとんどが、新5か年計画の重点事業に掲げている目標達成のための自然エネルギー利用機器等設置補助金です。目標を達成するため、今後も望ましい事業のあり方を検証し、効果的な取り組みを実施していくことが課題となります。
 ◇既存の補助金制度だけでなく、新エネルギーの検討などにより、効果の高い温暖化対策、自然エネルギーの利用促進策を打ち出していくことが課題です。
 ◇物件費のうち多くを占めているのが、2014年度に策定した町田生きもの共生プランの策定支援委託料です。今後は、策定した計画に基づき、計画の進捗管理をしながら、施策を効果的に進めていく必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
太陽光発電設置件数(戸建住宅)	件	目標	(2,078)	(2,481)	(2,668)	2,800	戸建住宅における太陽光発電の普及件数。
		実績	2,131	2,490	2,688	(2016年度)	
太陽光発電設置件数(共同住宅)	件	目標	(15)	(26)	(41)	50	共同住宅における太陽光発電の普及件数。
		実績	11	26	35	(2016年度)	
		目標					
		実績					

◆エコドライブのリーフレットの配布、市民向けゴーヤの苗配布による緑のカーテン普及促進などにより、地球温暖化対策等の普及啓発の取り組みを進めました。
 ◆自然エネルギー補助金について、各年度毎の目標である太陽光発電システムの交付総数は達成しており、2016年度(目標達成時期)に向けて戸建住宅は、順調に推移しています。
 ◆2015年3月に策定した、生物多様性地域戦略「町田生きもの共生プラン 生物多様性 はじめの一步」の運用を開始しました。生物多様性保全の取り組みとして、2014年度から取り組みを開始しているセミの鳴き声調査や、2015年度から取り組みを開始した早春の生きもの調査や、生物多様性プレフォーラム(講演・報告会)を実施し、多くの人に生きものを身近に感じていただくことができました。
 ◆環境学習イベントや広報まちだ・ECOまちだ・ホームページへの掲載等を行うことで、環境情報の提供と普及啓発の取り組みを進めました。

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	52,865	60,703	60,677	△ 26	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,611	3,128	1,994	△ 1,134	保険料	0	0	0	0
物件費	19,977	18,776	6,490	△ 12,286	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	18,656	16,798	4,060	△ 12,738	都支支出金	8,410	8,010	0	△ 8,010
維持補修費	0	0	1,697	1,697	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	49,218	45,080	10,216	△ 34,864	その他	1,500	1,500	1,524	24
減価償却費	1,307	1,307	1,307	0	行政収入 小計(a)	9,910	9,510	1,524	△ 7,986
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 120,309	△ 131,352	△ 88,662	42,690
賞与・退職手当引当金繰入額	6,852	14,996	9,799	△ 5,197	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	130,219	140,862	90,186	△ 50,676	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 120,309	△ 131,352	△ 88,662	42,690
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 120,309	△ 131,352	△ 88,662	42,690

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	維持補修費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気自動車用充電設備等修繕 889千円 電気自動車充電器路面表示等修繕573千円 電気自動車用急速充電器コイン式課金装置据付ほか修繕119千円 充電器使用時間看板修繕116千円ほか	決算額の主な内訳	市民協働による生きもの調査等実施業務委託1,569千円 水素エネルギー活用を含む温暖化対策等の調査研究1,066千円 町田生きもの共生プラン等印刷代1,170千円 電気自動車充電器保守契約委託料 770千円 町田新産業創造センター電気料金 852千円ほか
主な増減理由	2015年度10月より、急速充電器課金装置を設置したため、1,697千円増加。	主な増減理由	2014年度に町田生きもの共生プラン策定のための、生物多様性保全計画策定支援委託料が終了したことなどにより、12,286千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	自然エネルギー利用機器等設置補助金 10,000千円 環境学習イベント講師謝礼 216千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	自然エネルギー利用機器等設置補助金の減少により、34,864千円減少。	主な増減理由	環境政策推進区市町村補助がなくなったことにより、8,010千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,615	2,758	143	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,615	2,758	143
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		50,884	52,190	1,306
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	50,884	52,190	1,306
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	53,499	54,948	1,449
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 48,269	△ 47,801	468
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 48,269	△ 47,801	468	
無形固定資産		0	0	0		資産の部合計	5,230	7,147	1,917	
建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	5,230	7,147	1,917		
	その他の固定資産	5,230	7,147	1,917						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
電気自動車充電器 7,147千円					
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
電気自動車充電器の課金装置を設置したことにより、固定資産が1,917千円増加。		主な増減理由		主な増減理由	

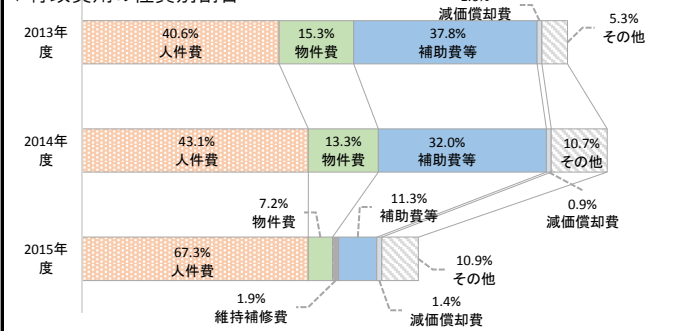
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,524	社会資本整備等投資活動収入	840	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	87,429	社会資本整備等投資活動支出	3,225	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 85,905	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,385	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 88,290
				一般財源充当調整額	88,290

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015年度	
		フルタイム	短時間			合計	2014年度
環境・自然共生課管理事務	2.7			0.1	0.1	2.9	2.2
環境・自然推進事業	3.0			0.1		3.1	3.5
電気自動車普及事業	0.6				0.1	0.7	0.5
自然エネルギー活用事業	0.7			1.0	0.4	2.1	2.3
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	1.2	0.6	8.8	8.5
2014年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	1.0	0.5	8.5	

VI.個別分析

太陽光発電設置件数の推移 (戸建住宅)



太陽光発電設置件数の推移 (共同住宅)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、人件費を除くと、補助費等が割合の多くを占めています。補助費等の中で、占める割合の多くは、自然エネルギー利用機器等設置補助金(太陽光発電設置補助金・その他自然エネルギー利用機器設置補助金)であり、その変動によって、行政費用は大きく変化します。
- ◆地球温暖化対策の1つである緑のカーテン普及については、配布したゴーヤの苗は9,400苗に達し、簡易計算で約602tの二酸化炭素削減効果がありました。
- ◆太陽光発電設置件数は、新5か年計画の重点事業に掲げている目標に向けて戸建住宅については、順調に普及が進んでいます。共同住宅においては、2014年度目標では達成できましたが、2015年度目標では達成することができませんでした。今後は、2016年度(目標達成時期)に向けて、広報、ホームページ、パンフレット等で周知を積極的に行っていきます。
- ◆生物多様性保全に関する事業について、2014年度については都の支出金で賄っている部分が多かったのですが、2015年度は市の予算のみで行いました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆行政費用のうち、多くを占める補助費等は、2015年度は自然エネルギー利用機器等設置補助金となっています。当事業は、国や都の動向に大きく左右されるため、引き続き検証を行い、効果的な普及策を考えていくことが課題となります。
- ◇自然エネルギー普及に向けて、水素エネルギーの利用や普及活動を検討しているところです。その中で、市民への理解を深めていくことが課題となっています。
- ◇町田生きもの共生プランの施策を推進していくことが課題です。今後は、町田生きもの共生プランの施策をさらに推進していく必要があります。情報拠点機能等の整備により、市民協働を進めることで、低コストで効果的な取り組みを進めていきます。

2015年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 公害発生 の未然防止、問題の原因者への改善指導、市民や事業者への意識啓発を通じ、市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつくります。

所管する事務

- ◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止)に関すること。
- ◆あき地等の環境保全、公共トイレに関すること。
- ◆改葬許可、行旅死亡人、南多摩斎場及び南多摩都市霊園に関すること。
- ◆公害関係法令及び条例に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の調査、指導、規制、監視及び諸届出等の受理・認可に関すること。
- ◆公害防止に係る情報の提供や啓発、事前協議に関すること。
- ◆公害等の相談に関すること。

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の指定及び管理の所要コストの見直しを立て、コスト増大を抑えながら効果をあげる方策を検討する必要があります。

◇将来の火葬件数増加を見越した長期的(10~20年先)対応策について、南多摩斎場組合や他の構成市とともに検討を進め、それに対応した将来の負担金についても見直しを立てていく必要があります。

◆負担金を除けば、人件費と委託料がコストの大部分を占めており、マンパワーのあり方が重要です。委託業務を適切に管理し、高度な知識及び経験が求められる規制等の業務を適正・確実に執行していくため、引き続き、職員の能力向上を図るとともに、効率的な業務運営体制づくりに努めることが必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
あき地除草受託面積	㎡	目標	—	—	—	—	条例に基づき、市があき地の管理者等から受託して除草を行った面積。
		実績	66,822	61,223	57,582		
公共トイレ協力店舗数	店	目標	(60)	(80)	(80)	82	公共トイレ協力店の登録件数。(累計から廃止店舗を除いたもの)
		実績	71	83	81	(2016年度)	
事業場立入指導件数	件	目標	(15)	(45)	(75)	101	公害発生 の未然防止及び改善指導を図るため、事業場への立入指導を実施した件数(2013年度開始からの累計)
		実績	15	45	75	(2016年度)	

成果の説明

- ◆対象の214件のあき地について、状況に応じて管理者等へ除草の依頼・指導をし、また受託による除草を行いました。対象地の除草等の実施率は約98%でした。
- ◆公共トイレマップを5,500部作成し、80%以上を配布しました。
- ◆美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域で啓発行事を12回、美化推進指導員による違反者への指導を6,053件行いました。
- ◆有害化学物質を取り扱う事業場に対し適性管理・処理を徹底させるため立入指導を行いました。実施計画・手法を整理し、効率的に進めました。
- ◆河川、地下水、大気質、道路騒音、航空機騒音等の環境調査を実施しました。結果の概要を整理し、ホームページに公表しました。
- ◆174件の公害苦情・相談を受け、公害関係法令及び条例に基づき、現地確認・調査、原因者への指導等の対応を行いました。
- ◆工場認可16件を含め、公害関係法令及び条例に基づく諸届等計811件受付し、必要な処理及び指導等を行いました。
- ◆河川水質事故の通報に対応、原因を調査し、5件の対策等を行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	174,210	173,556	165,525	△ 8,031	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,116	6,396	2,206	△ 4,190	保険料	0	0	0	0
物件費	52,757	50,713	45,105	△ 5,608	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	45,497	46,038	40,984	△ 5,054	都支支出金	37,230	36,488	35,812	△ 676
維持補修費	0	93	295	202	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	91	164	131	△ 33
補助費等	120,953	104,857	105,130	273	その他	9,792	9,161	8,991	△ 170
減価償却費	3,042	3,840	3,998	158	行政収入 小計(a)	47,113	45,813	44,934	△ 879
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 311,424	△ 297,586	△ 288,076	9,510
賞与・退職手当引当金繰入額	7,575	10,340	12,957	2,617	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	358,537	343,399	333,010	△ 10,389	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 311,424	△ 297,586	△ 288,076	9,510
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 311,424	△ 297,586	△ 288,076	9,510

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	美化推進業務委託 16,180千円 あき地の除草作業委託 8,563千円 河川調査委託 7,510千円 主要幹線道路環境(大気質)調査委託 3,132千円 など	決算額の主な内訳	事務処理特例交付金 35,812千円 (事務処理特例により「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」に基づき市が行った事務に対する交付金)
主な増減理由	あき缶等散乱防止対策事業における、美化推進業務と喫煙所清掃業務の委託業者を統一したことにより、当該事業にかかる委託料が4,435千円減少。	主な増減理由	事務処理特例交付金は、苦情処理件数、諸届受付件数等の実績を踏まえて都の交付金算定基準に基づき決定された金額で、2014年度に比べ676千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合負担金 104,052千円 南多摩都市霊園負担金 675千円	決算額の主な内訳	除草委託収入 8,991千円
主な増減理由	組織市間での利用率上昇により南多摩斎場の町田市の負担金が272千円増加。	主な増減理由	住宅建設等が行われたあき地を指導対象地から除外したことに伴い、委託除草の希望件数が減少。除草委託収入は170千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,631	5,569	△ 62
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	36,543	0	△ 36,543	賞与引当金	5,631	5,569	△ 62
	土地	36,543	0	△ 36,543	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	109,580	105,388	△ 4,192
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	109,580	105,388	△ 4,192
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	115,211	110,957	△ 4,254
	その他の固定資産	13,597	13,724	127	純資産	△ 65,071	△ 97,233	△ 32,162
資産の部合計	50,140	13,724	△ 36,416	純資産の部合計	△ 65,071	△ 97,233	△ 32,162	
				負債及び純資産の部合計	50,140	13,724	△ 36,416	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	航空機騒音集計処理機器 本局 2,885千円 航空機騒音自動測定装置 町田第五小学校 4,126千円 忠生第三小学校 4,125千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	南多摩斎場管理負担事業の所管換えに伴う、公有財産の異動により36,543千円減少。	主な増減理由	航空機騒音集計処理機器及び航空機騒音自動測定装置(忠生第三小学校)の更新により4,125千円増加。減価償却により3,998千円減少。	主な増減理由	

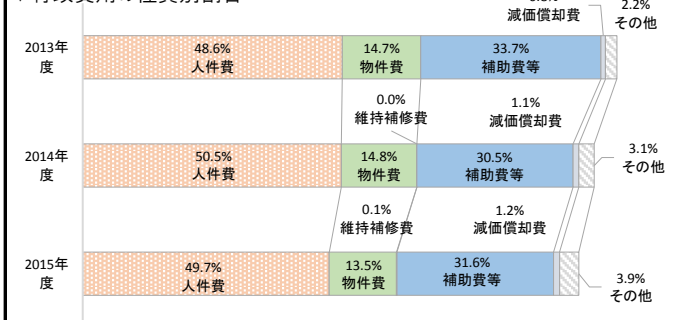
⑤キャッシュ・フロー・収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	44,933	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	333,266	社会資本整備等投資活動支出	4,126	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 288,333	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,126	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 292,459
				一般財源充当調整額	292,459

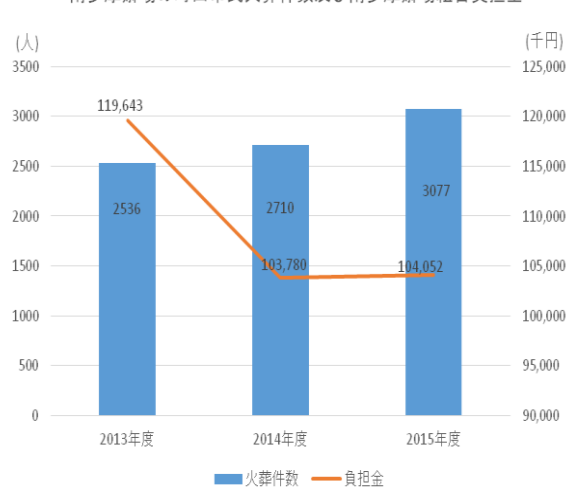
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

南多摩斎場の町田市民火葬件数及び南多摩斎場組合負担金



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
生活環境保全事務	4.2		1.0		0.2	5.4	5.4
環境美化事務	2.4			10.3	0.3	13.0	13.2
公害規制指導事務	9.4		1.0	1.0	0.5	11.9	11.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	16.0	0.0	2.0	11.3	1.0	30.3	30.1
2014年度 歳出目 合計	16.0	0.0	2.0	11.6	0.5	30.1	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆南多摩斎場組合の火葬件数が2015年度から20件から27件に拡大しました。負担金の額は火葬件数に加え、組合の施設改修や退職金など一時的要因により増減する場合があります。また、南多摩斎場管理負担事業が市民部へ所管換えされるため、2016年度から環境保全課での負担金支出は無くなります。
- ◆美化推進業務においては、市民や事業者と協力してマナー向上を呼びかける活動を進めました。また、美化推進重点区域内の看板の修繕等、維持管理によるコストがかかりました。
- ◆住宅建築の活発化の影響で、対象となるあき地の件数や面積は減少傾向にあります。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2016年度は環境美化推進について、指定区域の管理や、周知啓発活動をより効率的に効果をあげていく方法を検討していく必要があります。
- ◆南多摩斎場組合への負担金を除けば、人件費と委託料が歳出の大部分を占めており、マンパワーのあり方が重要です。委託業務を適切に管理し、ますます高度な知識及び経験が求められる規制等の業務を適正・確実に執行していくため、研修等を積極的に活用し、職員の能力向上を図るとともに、効率的な業務運営体制づくりを進める必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない、周辺地域に配慮した資源循環型施設の稼働を実現します。

所管する事務

- ◆資源循環型施設等の整備に関すること。
- ◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること。

II 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆建設事業者の選定にあたっては、安全・安心な施設を確保したうえで、費用の低廉化を図る必要があります。
- ◆国及び都の補助制度の動向に注視し、交付金の確保に努め、市負担を軽減していく必要があります。また、施設の交付対象に関する具体的な検討を行い、適切に交付金を確保する必要があります。
- ◆事業の進捗に伴う業務量の増加に対応するため、業務のプロセスや分担を見直し、効率的に事務を進めていく必要があります。

III 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
容器包装プラスチック圧縮梱包施設整備進捗度【リレーセンターみなみ】		目標	基本設計策定	建設事業者決定	建設工事完了	稼働開始 (2016年度)	容器包装プラスチック圧縮梱包施設を整備するための事業の進捗度
		実績	策定	決定	完了		
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原・上小山田】		目標	基本設計策定	事業手法の決定	施設整備の検討	稼働開始 (2020年度)	資源ごみ処理施設の整備事業の進捗度
		実績	策定	決定	実施		
熱回収施設等整備進捗度【町田リサイクル文化センター】		目標	基本設計策定	事業手法の決定	実施方針の公表	稼働開始 (2021年度)	熱回収施設等の整備事業の進捗度
		実績	策定	決定	公表		

成果の説明

- ◆2016年4月から市の南地域で容器包装プラスチックの資源化を開始するため、「リレーセンターみなみ」に容器包装プラスチック圧縮梱包施設を整備しました。
- ◆資源ごみ処理施設の整備に向けて、地域の代表で構成する地区連絡会と協働で施設計画等の検討を行うとともに、環境・測量調査等を進めました。(相原地区、上小山田地区)
- ◆熱回収施設等整備運営の事業者を適正かつ公平に選定するため、有識者による事業者候補者選考委員会等での検討を重ね、契約方法(総合評価一般競争入札)の決定、事業の実施方針の公表等を行いました。(町田リサイクル文化センター)
- ◆熱回収施設等の整備に向けて、地域の代表で構成する地区連絡会と協働で施設計画等の検討を行うとともに、環境影響評価、都市計画変更の手続き等を進めました。(町田リサイクル文化センター)

IV 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	81,125	87,776	95,581	7,805	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,798	7,665	13,317	5,652	保険料	0	0	0	0
物件費	106,237	186,849	106,140	△ 80,709	国庫支出金	35,202	85,612	3,665	△ 81,947
うち委託料	105,759	185,109	104,922	△ 80,187	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	7,922	0	△ 7,922	都支支出金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	705	869	1,424	555	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	35,202	85,612	3,665	△ 81,947
賞与・退職手当引当金繰入額	16,785	11,962	12,901	939	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 169,650	△ 209,766	△ 212,381	△ 2,615
行政費用 小計 (b)	204,852	295,378	216,046	△ 79,332	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 169,650	△ 209,766	△ 212,381	△ 2,615
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 169,650	△ 209,766	△ 212,381	△ 2,615

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	熱回収施設等環境影響評価等業務委託 45,684千円 熱回収施設等整備事業者選定支援業務委託 21,553千円 ごみの資源化施設地区連絡会等運営支援業務委託 18,684千円など	決算額の主な内訳	人件費 95,581千円
主な増減理由	基本設計業務委託や熱回収施設等環境影響評価等業務委託の現地調査の終了により、委託料が80,187千円減少。	主な増減理由	施設整備事業推進に係る正規職員1名増加により、人件費が7,805千円増加
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	循環型社会形成推進交付金 3,665千円
主な増減理由	町田リサイクル文化センター周辺環境整備事業として実施した歩道拡幅工事の完了により、維持補修費が7,922千円減少。	主な増減理由	施設整備に伴う調査等の事業費の減少により、交付金が81,947円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,857	3,998	141
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	156,881	0	△ 156,881	賞与引当金	3,857	3,998	141
	土地	156,881	0	△ 156,881	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	75,063	75,653	590
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	75,063	75,653	590
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	78,920	79,651	731
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	91,972	△ 58,951	△ 150,923
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	14,011	20,700	6,689	純資産の部合計	91,972	△ 58,951	△ 150,923	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	170,892	20,700	△ 150,192	
資産の部合計	170,892	20,700	△ 150,192					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	相原地区資源ごみ処理施設 周辺調査測量事業 20,700千円	決算額の 主な内訳	
主な増減理由	町田リサイクル文化センター道路用地所管 換えにより、156,881千円減少。	主な 増減理由	相原地区資源ごみ処理施設周辺調査 測量事業により6,689千円増加。	主な 増減理由	

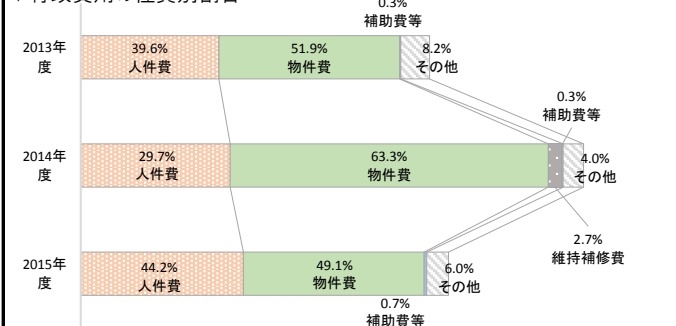
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,665	社会資本整備等投資活動収入	92,392	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	215,314	社会資本整備等投資活動支出	320,430	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 211,649	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 228,038	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 439,687
				一般財源充当調整額	439,687

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

<熱回収施設等整備運営事業:総合評価一般競争入札を導入>
本事業は、リスク分担の明確化・低減化及び財政支出の平準化を目的として、設計・建設・維持管理運営を一括で民間事業者へ委託するDBO方式で実施することを、2015年1月に決定しています。
さらに、事業者の選考にあたっては、安全で安心な施設を確保したうえで、費用の低廉化を図り、民間事業者の経営能力及び技術的能力の活用や公平性及び透明性が確保できる「総合評価一般競争入札方式」としました。

<熱回収施設等整備運営事業「実施方針」の公表(2016年1月)>
DBO方式で行う本事業について、入札公告前に事業の概要を広く告知し、事業の透明性及び公平性を確保することを目的として、PFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)等に定める手続きに準じて実施方針の公表を行いました。

▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
循環型施設整備費	10.0					10.0	9.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	9.0
2014年度 歳出目 合計	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆多摩地区26市中21市が容器包装プラスチックの資源化を実施しているなか、町田市はこの分野での取り組みが遅れていましたが、「リレーセンターのみ」に容器包装プラスチック圧縮梱包施設を整備し、容器包装プラスチックの資源化に向けて新たな一歩を踏み出すことができました。
- ◆熱回収施設等の建設に伴う委託業務が2014年度に集中したことから、2015年度の物件費は減少していますが、今後、資源ごみ処理施設の建設に伴う法令の調査や手続きを進めるため、物件費が増加傾向となります。
- ◆熱回収施設等と資源ごみ処理施設の整備事業を進めるにあたり、正規職員の増員のほか、事務プロセスの見直しや、庁内他部署との連携により効率的な事務の遂行につながる取り組みを行ったものの、事業進捗に伴う業務量の増加により、1人あたりの時間外勤務手当が年間500千円増加となりました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆資源ごみ処理施設の整備においても、安全・安心な施設を確保したうえで、費用の低廉化を図る必要があります。
- ◇国及び都の補助制度の動向に注視し、交付金の確保に努め、市負担を軽減していく必要があります
- ◆施設整備事業の進捗に伴い、業務量の増加が見込まれるため、引き続き業務のプロセスや分担を見直し、効率的に事務を進めていく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	資源循環課の使命は、現有施設の適正管理と安定稼働を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理に関すること ◆町田リサイクル文化センターほか周辺施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、境川クリーンセンターし尿投入施設等)の運営管理に関すること ◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関すること ◆ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、老朽化する設備等の維持に係る支出が増加する見込みであるため、修繕箇所の精査を行い、より効率的な修繕を行う必要があります。
--

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	95,224	92,215	86,900		
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	清掃工場に搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,648	3,484	3,987		
売電金額	千円	目標	-	-	-	-	ごみ焼却発電による余剰電力売払い額
		実績	47,037	50,229	59,120		

成果の説明

- ◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。
- ◆ごみの搬入が多い年末時期に、交通誘導警備の人員や計量器を増やすことにより、待ち時間の削減や周辺の渋滞緩和、安全の確保をすることができました。
- ◆ごみ焼却発電による電力3,563,049kwhの売払いを行いました。
- ◆2015年度から木質家具の資源化を開始したため、施設内資源化量が増加しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	616,473	631,625	610,424	△ 21,201	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,589	23,729	22,985	△ 744	保険料	0	0	0	0
物件費	1,529,148	1,664,402	1,624,383	△ 40,019	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,177,574	1,275,960	1,291,002	15,042	都支支出金	496,000	304,042	274,903	△ 29,139
維持補修費	600,933	549,590	471,404	△ 78,186	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	688,975	668,506	858,467	189,961
補助費等	978,058	1,004,652	996,937	△ 7,715	その他	416,744	468,652	413,999	△ 54,653
減価償却費	509,516	513,225	508,031	△ 5,194	行政収入 小計(a)	1,601,719	1,441,200	1,547,369	106,169
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,668,337	△ 2,997,297	△ 2,729,102	268,195
賞与・退職手当引当金繰入額	35,928	75,003	65,292	△ 9,711	金融収支差額 (d)	△ 3,828	△ 3,479	△ 3,063	416
行政費用 小計 (b)	4,270,056	4,438,497	4,276,471	△ 162,026	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,672,165	△ 3,000,776	△ 2,732,165	268,611
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	100,170	100,170
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	100,170	100,170	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,672,165	△ 3,000,776	△ 2,631,995	368,781

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 610,424千円	決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 456,246千円 清掃工場運転等業務委託 140,435千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 130,604千円 など
主な増減理由	常勤職員1名が年度途中で退職したこと及び、時間外勤務が減少したこと等により21,201千円減少。	主な増減理由	消耗品費の減少等により40,019千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	清掃工場前処理設備ほか改修工事 75,768千円 境川クリーンセンター旧し尿処理棟解体工事 74,811千円 2014年度清掃工場4号焼却炉設備改修工事 64,152千円 など	決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 848,487千円 剪定枝処理手数料 9,102千円 など
主な増減理由	設備維持等にかかる修繕の減少により78,186千円減少。	主な増減理由	事業系持込ごみ処理手数料の増額等により189,961千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	59,643	68,536	8,893	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	34,119	42,992	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	7,496,156	8,357,409	861,253		賞与引当金	25,524	25,544
		土地	248,142	309,526	61,384		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	16,165,269	17,456,085	1,290,816	固定負債	774,332	928,875	154,543
		建物減価償却累計額	△ 9,177,283	△ 9,651,034	△ 473,751		地方債	277,589	445,498
		工作物(取得価額)	590,028	590,028	0		退職手当引当金	496,743	483,377
	工作物減価償却累計額	△ 330,000	△ 347,196	△ 17,196		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	833,975	997,411
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	7,096,639	7,404,633	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	7,096,639	7,404,633	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	7,930,614	8,402,044	
建設仮勘定	375,824	0	△ 375,824						
その他の固定資産	58,634	44,635	△ 13,999						
資産の部合計	7,930,614	8,402,044	471,430						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 15,531,138千円 リレーセンターみなみ 832,257千円 剪定枝資源化センター 433,628千円 など	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円 トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田リサイクル文化センター中央監視制御システム更新工事、耐震補強工事により977,076千円増加。リレーセンターみなみ施設改修により313,740千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	清掃工場中央監視制御システム更新工事、町田リサイクル文化センター施設耐震補強工事の建設仮勘定の精算が完了したため375,824千円減少。

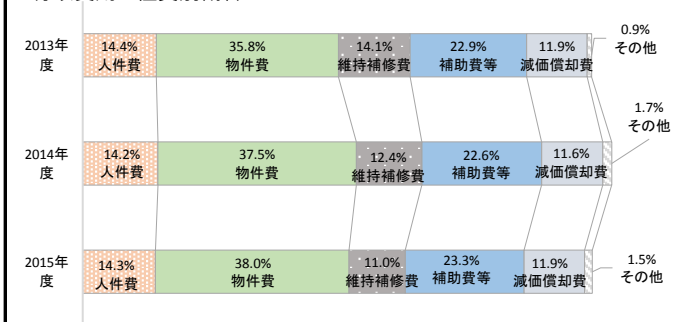
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,547,369	社会資本整備等投資活動収入	219,127	財務活動収入	210,900
行政サービス活動支出	3,784,849	社会資本整備等投資活動支出	504,167	財務活動支出	34,119
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,237,480	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 285,040	財務活動収支差額(c)	176,781
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,345,739
				一般財源充当調整額	2,345,739

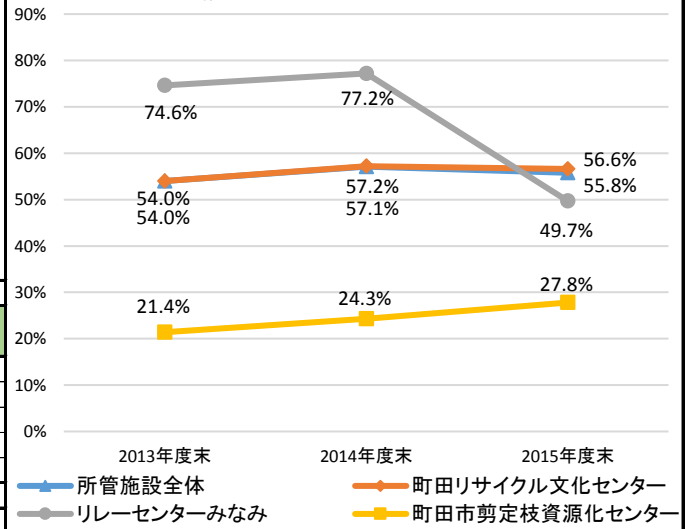
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽資産老朽化比率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2015	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計
課全体の取りまとめ業務	4.4					4.4	4.6
庶務事務に関する業務	8.2		1.0	1.1		10.3	8.0
ごみ搬入に関する業務	16.4		3.0	18.3		37.7	38.6
施設維持管理に関する業務	6.3					6.3	8.9
ごみ焼却に関する業務	30.7		2.0			32.7	32.7
2015年度 歳出目 合計	66.0	0.0	6.0	19.4	0.0	91.4	92.8
2014年度 歳出目 合計	67.0	1.0	6.0	18.0	0.8	92.8	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用について、2014年度比では全体的に費用が減少していますが、委託料については増加しています。これは、リレーセンターみなみの施設運営委託が2016年2月から始まったことによる委託料の増加が主な要因です。
◆資産老朽化比率について、リレーセンターみなみに容器包装プラスチック資源化設備が設置されたことにより資産価値が上がったため、老朽化比率が急激に下がっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇町田リサイクル文化センターやリレーセンターみなみは、設備等の新設や更新による資産価値の上昇で数値的には老朽化比率が下がっていますが、建物の躯体については建設当初のままであり老朽化が進んでいます。その他の設備についても老朽化が進んでいるため、新施設稼働までは維持補修費の継続的な支出が見込まれます。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	廃棄物処理施設運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的	本事業は、清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。					
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田リサイクル文化センター
	家庭系ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	250円	建設年月日	1982年6月1日
	事業系ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	350円		
				資産老朽化比率	2013年度 54.0% 2014年度 57.2% 2015年度 56.6%	

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆今後、老朽化する設備等の維持に係る支出が増加する見込みであるため、修繕箇所の精査を行い、より効率的な修繕を行う必要があります。
 ◇ごみの資源化による収入の増額を図りつつも、より一層のごみ量減少の取り組みを行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	95,224	92,215	86,900		
許可業者ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	一般廃棄物処理業許可業者が清掃工場に搬入した事業系ごみの量
		実績	22,490	21,870	21,092		

成果の説明

- ◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。
- ◆ごみの搬入が多い年末時期に、交通誘導警備の人員や計量器を増やすことにより、待ち時間の削減や周辺の渋滞緩和、安全の確保をすることができました。
- ◆ごみ焼却発電による電力3,563,049kwhの売払いを行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	568,753	510,629	493,472	△ 17,157	地方税	0	0	0	0
物件費	1,203,287	1,303,538	1,235,687	△ 67,851	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	897,497	962,537	947,132	△ 15,405	都支支出金	200,000	0	0	0
維持補修費	538,345	465,387	358,786	△ 106,601	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	679,486	658,605	849,251	190,646
補助費等	1,889	1,817	1,997	180	その他	255,469	281,557	271,557	△ 10,000
減価償却費	468,193	472,983	469,014	△ 3,969	行政収入 小計(a)	1,134,955	940,162	1,120,808	180,646
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,182,210	△ 1,834,880	△ 1,482,337	352,543
賞与・退職手当引当金繰入額	536,698	20,688	44,189	23,501	金融収支差額 (d)	△ 3,828	△ 3,473	△ 2,997	476
行政費用 小計 (b)	3,317,165	2,775,042	2,603,145	△ 171,897	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,186,038	△ 1,838,353	△ 1,485,334	353,019
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	17,067	100,170	83,103
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	17,067	100,170	83,103	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,186,038	△ 1,821,286	△ 1,385,164	436,122

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 456,246千円 清掃工場運転等業務委託 140,435千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 130,604千円 など	決算額の主な内訳	清掃工場前処理設備ほか改修工事 75,768千円 境川クリーンセンター旧し尿処理棟解体工事 74,811千円 2014年度清掃工場4号焼却炉設備改修工事 64,152千円 など
主な増減理由	消耗品費等の減少により67,851千円減少。	主な増減理由	設備維持等にかかる修繕の減少により106,601千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 848,487千円 一般廃棄物処理業許可手数料 760千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 209,318千円 余剰電力売払収入 59,121千円 光熱水費使用料 3,067千円 など
主な増減理由	事業系持込ごみ処理手数料の増額等により、190,646千円増加。	主な増減理由	物品売払収入について、売払単価の減少により10,000千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2015	86,900	29,956	△ 137	維持補修費、物件費等の減少により137円減少しました。
		2014	92,215	30,093	804	
		2013	95,224	29,289		
		2015				
		2014				
		2013				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

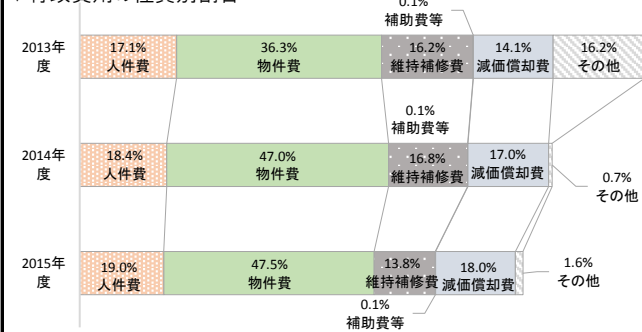
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	53,057	59,776	6,719		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	32,369	39,469	7,100	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	6,622,920	7,205,105	582,185		賞与引当金	20,688	20,307	△ 381
		土地	0	61,384	61,384		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	14,792,899	15,769,975	977,076	固定負債	659,855	602,044	△ 57,811	
		建物減価償却累計額	△ 8,417,479	△ 8,857,254	△ 439,775	地方債	257,239	217,770	△ 39,469	
		工作物(取得価額)	577,500	577,500	0	退職手当引当金	402,616	384,274	△ 18,342	
	工作物減価償却累計額	△ 330,000	△ 346,500	△ 16,500	その他の固定負債	0	0	0		
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
		土地	0	0	0	負債の部合計	712,912	661,820	△ 51,092	
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	6,157,227	6,580,850	423,623	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	200,000	0	△ 200,000	純資産の部合計	6,157,227	6,580,850	423,623			
その他の固定資産	47,219	37,565	△ 9,654	負債及び純資産の部合計	6,870,139	7,242,670	372,531			
資産の部合計	6,870,139	7,242,670	372,531							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 15,531,138千円 清掃第二事業場 238,837千円	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	清掃工場中央監視制御システム更新工事により513,000千円、町田リサイクル文化センター耐震補強工事により464,076千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	清掃工場中央監視制御システム更新工事の建設仮勘定の精算が完了したため200,000千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



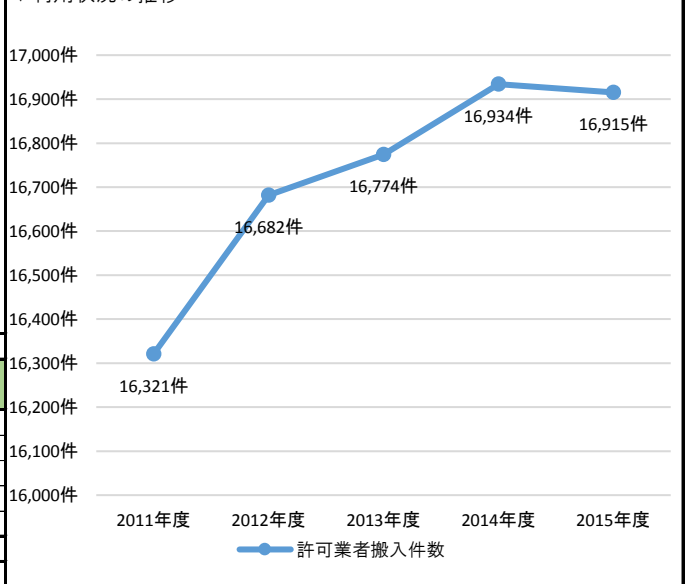
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
全体管理及び庶務事務に関する業務	6.5			1.1		7.6	5.0
ごみ焼却設備運転管理業務	34.3		2.0			36.3	38.3
場外施設等維持管理業務	1.0					1.0	1.2
ごみ搬入管理業務	8.6		3.1	17.0		28.7	27.5
リサイクル文化センター施設管理業務	2.1					2.1	1.7
2015年度 特定事業 合計	52.5	0.0	5.1	18.1	0.0	75.7	73.7
2014年度 特定事業 合計	54.2	0.0	4.9	14.0	0.6	73.7	

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆修繕件数が減少したことにより維持補修費が減少し、消耗品費が減少したことにより物件費が減少しています。
- ◆許可業者の搬入件数はほぼ横ばいとなっていますが、事業系ごみ処理手数料の値上げの影響もあり、搬入量については減少しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆2015年度については維持補修費や消耗品費が減少しましたが、依然として施設の老朽化は深刻であり、延命化のための修繕や部品交換等の費用は増えていくと考えられるため、より一層の支出項目精査が必要です。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 本事業の目的は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみ中継基地としてリレーセンターみなみを安定稼働させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することです。

基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	リレーセンターみなみは、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地として1985年に稼働を開始した施設です。施設内でごみを大型コンテナに詰め替えてから清掃工場へ搬送することにより、収集効率を上げるとともに交通渋滞の緩和などに努めています。		施設の名称	リレーセンターみなみ
			建設年月日	1985年2月8日
			資産老朽化比率	2013年度 74.6% 2014年度 77.2% 2015年度 49.7%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆基本的に固定費の割合が大きい事業なので、施設修繕などが発生すると、その分がそのまま経費に上乗せされてしまいます。出来るだけ施設修繕が発生しないように、運転管理を行っていく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	リレーセンターみなみから清掃工場に搬入された可燃ごみ量
		実績	10,516	9,842	5,656		
		目標					
		実績					

成果の説明 ◆容器包装プラスチック資源化設備の設置工事により約5か月間施設の稼働を停止していたため、リレーセンターみなみから清掃工場へ搬入された可燃ごみの量が減少しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	15,305	21,997	9,447	△ 12,550	地方税	0	0	0	0
物件費	16,319	17,604	29,331	11,727	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,869	8,597	21,635	13,038	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	51,219	2,403	0	△ 2,403	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	13,332	13,645	13,645	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 97,774	△ 58,495	△ 52,721	5,774
賞与・退職手当引当金繰入額	1,599	2,846	298	△ 2,548	金融収支差額 (d)	0	△ 6	△ 7	△ 1
行政費用 小計 (b)	97,774	58,495	52,721	△ 5,774	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 97,774	△ 58,501	△ 52,728	5,773
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	3,379	3,379
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	3,379	3,379	当期収支差額 (e)+(h)	△ 97,774	△ 58,501	△ 49,349	9,152

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設管理にかかる人件費 9,447千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託 16,113千円 リレーセンターみなみ脱臭用活性炭替替業務委託 1,496千円 など
主な増減理由	施設の運営管理を委託化したこと等により12,550千円減少。	主な増減理由	施設の運営管理を委託化したこと等により11,727千円の増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2015年度は維持補修に係る修繕工事を行わなかったため2,403千円減少。	主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量1tあたりコスト	t	2015	5,656	9,321	3,378	容器包装プラスチック資源化設備の工事のため施設の稼働を停止していたことから、リレーセンターみなみに搬入されるごみ量が減少しコスト増となりました。
		2014	9,842	5,943	△ 3,355	
		2013	10,516	9,298		
稼働日数1日あたりコスト	日	2015	172	306,517	113,464	容器包装プラスチック資源化設備の工事のため施設の稼働を停止しましたが、設備の維持管理などの経費は発生することからコスト増となりました。
		2014	303	193,053	△ 129,633	
		2013	303	322,686		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

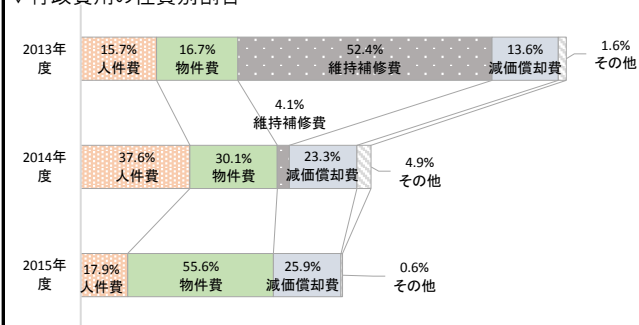
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,246	2,048	△ 198
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	366,326	666,421	300,095	地方債	1,750	1,750	0
	土地	248,069	248,069	0	賞与引当金	496	298	△ 198
	建物(取得価額)	518,518	832,258	313,740	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 400,261	△ 413,906	△ 13,645	固定負債	14,897	203,547	188,650
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	5,250	197,900	192,650
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	9,647	5,647	△ 4,000
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	17,143	205,595	188,452
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	349,183	460,826	111,643
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	349,183	460,826	111,643
	建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	366,326	666,421	300,095
その他の固定資産	0	0	0					
資産の部合計	366,326	666,421	300,095					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ 832,258千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	容器包装プラスチック資源化設備増設及び既存設備改修工事により313,740千円増加。	主な増減理由	

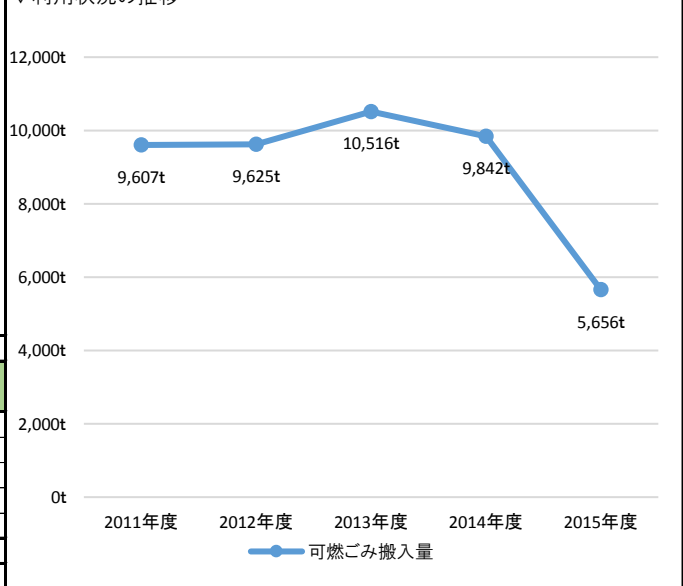
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
リレーセンターみなみ運転管理	0.8			1.2		2.0	5.3	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	1.2	0.0	2.0	5.3		
2014年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	4.0	0.0	5.3			

VII.総括

①成果および財務の分析

◆2016年2月からリレーセンターみなみの施設運営管理(新たに設置した容器包装プラスチック圧縮梱包施設を含む)を委託化したことにより、事業に関わる人員及び人件費が減少していますが、委託料が増加しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2016年2月から施設運営管理の委託が始まったため、2015年度の委託料増加は2ヶ月分のみでしたが、2016年度以降は1年分の計上となるため委託料が大幅に増える見込みです。また、容器包装プラスチックの資源化設備を増設したことにより、それにかかる維持補修費も増えていくことが予想されます。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------	------	---------

I. 事業概要

事業目的 本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいてたい肥化し、製造したたい肥を町田市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。

基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		2013年度	2014年度	2015年度	施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
	剪定枝処理手数料(10kgあたり)	150円	150円	150円	建設年月日	2008年3月21日		
	市民向けたい肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円		2013年度	2014年度	2015年度
	農家向けたい肥販売料金(10kgあたり)	10円	10円	10円	資産老朽化比率	21.4%	24.3%	27.8%

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆広報及びイベント等での周知活動を行った結果、利用率が向上しているため、剪定枝資源化センターの知名度が上昇したと思われませんが、より一層の利用を促すため、更なる周知を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
		実績	1,642	1,825	1,728		
たい肥搬出量	t	目標	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターで製造されたたい肥の搬出量
		実績	1,421	1,608	1,882		

成果の説明 ◆剪定枝資源化センターの周知を目的とした広報活動を継続的に実施したことにより、たい肥の搬出量が増加しています。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	1,078	1,357	6,365	5,008	地方税	0	0	0	0
物件費	103,107	101,977	103,575	1,598	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	72,963	71,050	72,702	1,652	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	6,023	9,686	3,758	△ 5,928	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	9,489	9,599	9,102	△ 497
補助費等	0	0	0	0	その他	2,252	2,949	3,864	915
減価償却費	16,180	16,180	16,876	696	行政収入 小計(a)	11,741	12,548	12,966	418
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 115,841	△ 117,057	△ 123,075	△ 6,018
賞与・退職手当引当金繰入額	1,194	405	5,467	5,062	金融収支差額 (d)	0	0	△ 6	△ 6
行政費用 小計 (b)	127,582	129,605	136,041	6,436	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 115,841	△ 117,057	△ 123,081	△ 6,024
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 115,841	△ 117,057	△ 123,081	△ 6,024

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設管理運営等業務委託 46,247千円 施設用地賃借料 29,377千円 機器保守点検業務委託 21,924千円 など	決算額の主な内訳	剪定枝資源化センター発酵物コンベヤNo.2修繕 3,758千円
主な増減理由	計重機の点検業務委託等を行ったことにより1,598千円増加。	主な増減理由	設備維持に係る修繕が減少したことにより、5,928千円減少。

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	剪定枝処理手数料 9,102千円	決算額の主な内訳	たい肥売払い代 3,864千円
主な増減理由	剪定枝の持込量が減少したことにより剪定枝処理手数料が497千円減少。	主な増減理由	剪定枝たい肥の販売数が増加したことによりたい肥売払い代が915千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
剪定枝資源化センター利用1人あたりコスト	人	2015	12,778	10,647	486	人件費、物件費等が増加したため486円増加しました。
		2014	12,755	10,161	△ 855	
		2013	11,475	11,016		
剪定枝資源化センター稼働1日あたりコスト	日	2015	310	438,842	18,047	人件費、物件費等が増加したため18,047円増加しました。
		2014	308	420,795	10,363	
		2013	308	410,432		
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

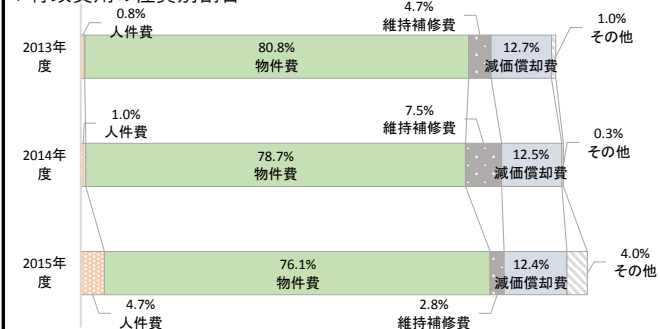
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	62	2,075	2,013
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	349,392	334,873	△ 14,519	地方債	0	1,772	1,772
	土地	0	0	0	賞与引当金	62	303	241
	建物(取得価額)	433,628	433,628	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 96,764	△ 110,587	△ 13,823	固定負債	8,307	11,068	2,761
	工作物(取得価額)	12,528	12,528	0	地方債	7,100	5,328	△ 1,772
	工作物減価償却累計額	0	△ 696	△ 696	退職手当引当金	1,207	5,740	4,533
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	9,427	7,070	△ 2,357	負債の部合計	8,369	13,143	4,774
資産の部合計	358,819	341,943	△ 16,876	純資産	350,450	328,800	△ 21,650	
				純資産の部合計	350,450	328,800	△ 21,650	
				負債及び純資産の部合計	358,819	341,943	△ 16,876	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	破碎機棟 76,838千円 発酵分解棟 329,090千円 事務所棟 24,978千円 ポンプ棟 2,722千円	決算額の主な内訳	剪定枝資源化センタートラックスケール 更新工事 12,528千円	決算額の主な内訳	袋詰装置 4,268千円 ホイールローダ 1,080千円 油圧ショベル 1,722千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	減価償却により2,357千円減少。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



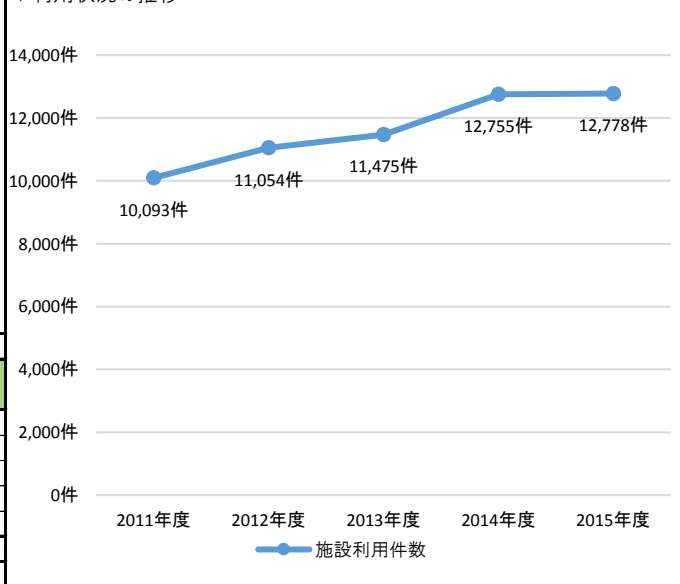
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015年度		2014年度	
						合計	合計	合計	合計
剪定枝資源化センター運転管理	0.8					0.8	0.2	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.2		
2014年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2			

VI.個別分析

▽利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆常勤職員の対応が多かったため、人件費の割合が増えています。
- ◆施設利用者について、剪定枝の搬入件数は減りましたが、たい肥の購入件数は増えたため、ほぼ横ばいの数値となっています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆施設建設から8年が経過し、設備の不具合も多くなってきています。修繕を外注するまでに至らない不具合の対応を直営職員であたっているため、維持補修費は減っていますが、人件費が増えています。不具合自体を少なくするよう、日常点検の徹底や慎重な設備の運転を行っていく必要があります。
- ◆たい肥の販売に関する広報に加え、「剪定枝を持ち込める」という案内も強化していく必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 収集業務や啓発業務を通じて、わかりやすく情報を伝え、町田市内に3R(リデュース:ごみそのものを減らす、リユース:繰り返し大切に使う、リサイクル:分別して資源にする)意識を広め、市民・市民団体・事業者とともに、誰もが3Rにつながる仕組みに参加でき、それぞれの役割を果たせるまちを目指します。

所管する事務 ◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の収納事務及び減免に関する事(持込ごみ処理手数料を除く) ◆多摩ニュータウン環境組合への一般廃棄物の運搬に関する事 ◆一般廃棄物減量計画及び3R推進計画に関する事 ◆ごみ分別排出計画に関する事 ◆地域資源回収に関する事 ◆廃棄物減量等推進員に関する事 ◆リサイクル推進店に関する事 ◆ごみの発生抑制及びリサイクルの啓発に関する事 ◆廃棄物の不法投棄に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の徴収に関する事(持込ごみ処理手数料を除く) ◆ごみ分別排出指導(ごみ集積所を含む)に関する事 ◆ごみ集積所の設置等に関する事 ◆収集車両の運行及び維持管理に関する事 ◆南収集事務所の維持管理に関する事

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より一層のごみ減量・再資源化に向けて、3R意識を高める事業の更なる実施が求められます。
 ◆施設や車両の維持管理、車両の更新にかかる経費が今後も増大することが見込まれます。更なる行政費用の圧縮を行い、歳出額の削減に努める必要があります。
 ◆行政収入については、広告収入などの収入の確保に努めると同時に、新たな収入を模索する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ量	t	目標	—	—	(90,000)	60,000 (2020年度)	ごみとして処理する量 (収集もしくは焼却場に持ち込まれる 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・有害ごみの量)
		実績	99,438	98,671	97,553		
資源物量	t	目標	—	—	—	63,000 (2020年度)	資源として集めた量 (集団回収やビン・カン、古紙、古着、ペットボトル等の資源として収集もしくは持ち込まれた量)
		実績	29,842	28,916	28,435		
市民一人一日あたりのごみの排出量	g	目標	—	—	—	724 (2020年度)	市民一人が一日あたりに排出するごみの量
		実績	755	745	731		

成果の説明 ◆市民一人ひとりがごみの減量・資源化に努めた結果、ごみ量が2014年度と比べ1.1%減量することができました。3R推進課では、市民や事業者への3R意識の更なる普及とその取り組みを支援するため、以下のような事業を実施しました。
 ・ごみの減量、再資源化への啓発として、出前講座を幼稚園保育園にて54回、小学校にて32回、町内会自治会にて26回、合計112回実施しました。また、容器包装プラスチックの分別収集が開始される地域の市民を対象に別途説明会を開催し、分類促進の啓発を行いました。
 ・市民、市民団体、事業者の3R普及促進に向けた取り組みを支援するため、活動内容を紹介する情報紙「ごみナクナーレ」を2回発行しました。
 ・生ごみ処理機購入費補助金制度により111世帯、大型生ごみ処理機貸出制度により190世帯が、自宅での生ごみの資源化が可能となりました。
 ・可燃ごみに含まれる紙類の分類促進を目的として、新たに雑誌袋を30,000枚作成・市民への配布を行い、意識啓発を行いました。
 ・2015年7月から宅配便を利用した使用済み小型家電の回収サービスを開始しました。新たなサービスを開始したことにより、2015年度の回収量は24,485kg(うち宅配サービスによる回収量は16,776kg)となり、2014年度の回収量の約4倍(18,805kg増加)を回収しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度				2014年度				2015年度			
	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A				
人件費	774,163	794,005	789,760	△ 4,245	地方税	0	0	0	0			
うち時間外勤務手当	50,772	54,781	40,676	△ 14,105	保険料	0	0	0	0			
物件費	1,504,506	1,618,842	1,677,335	58,493	国庫支出金	0	0	0	0			
うち委託料	1,417,039	1,529,279	1,595,523	66,244	都支支出金	755	50	49	△ 1			
維持補修費	1,948	2,488	1,628	△ 860	分担金及負担金	0	0	0	0			
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	319,739	363,734	345,416	△ 18,318			
補助費等	109,263	106,947	107,729	782	その他	4,558	2,247	2,477	230			
減価償却費	17,262	15,624	18,769	3,145	行政収入 小計(a)	325,052	366,031	347,942	△ 18,089			
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,151,065	△ 2,256,474	△ 2,351,724	△ 95,250			
賞与・退職手当引当金繰入額	68,975	84,599	104,445	19,846	金融収支差額 (d)	△ 145	△ 110	△ 96	14			
行政費用 小計 (b)	2,476,117	2,622,505	2,699,666	77,161	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,151,210	△ 2,256,584	△ 2,351,820	△ 95,236			
特別費用 (g)	0	0	838	838	特別収入 小計 (f)	750	988	900	△ 88			
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	750	988	62	△ 926	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,150,460	△ 2,255,596	△ 2,351,758	△ 96,162			

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	可燃物・不燃物収集運搬業務委託 666,827千円 ビン・カン・有害ごみ収集処理業務委託 319,431千円 古紙等資源物収集運搬業務委託 118,028千円 容器包装プラスチック等収集運搬業務委託 11,357千円 指定収集袋作製・配送・販売業務委託 293,188千円 など	決算額の主な内訳	地域資源化奨励金 100,914千円 生ごみ処理機等購入費補助金 1,741千円 大型生ごみ処理機施設所有者賠償責任保険料 134千円 ごみ減量サポーターに係る費用(謝礼・保険料) 1,528千円 車両管理費用(自動車重量税・保険料) 3,375千円 など
主な増減理由	可燃物収集運搬業務委託の契約更新(債務負担行為への移行)により、委託料が48,744千円増加 2015年度から新たに容器包装プラスチックの分別収集が開始したことにより、委託料が11,357千円増加	主な増減理由	地域資源回収による回収量が80トン増加したことにより、地域資源化奨励金交付額が612千円増加 生ごみ処理機購入費補助金の申請件数は減少しましたが、1件当たりの平均交付額が増加したことにより、補助交付額が8千円増加

勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	家庭ごみ・事業系ごみ処理手数料 293,188千円 粗大ごみ処理手数料 50,600千円 動物死体処理手数料 1,628千円	決算額の主な内訳	南収集事務所駐車場使用料 634千円 南収集事務所電気使用料 163千円 広告掲載料 950千円 物品売払代(ごみ収集車、トイレトペーパー) 1,329千円 天然ガス自動車導入促進金 300千円 など
主な増減理由	指定収集袋の製造にかかる経費が減少したことにより、必要経費として3R推進課に充てられる収入が減少しました。 (収納額 730,702千円のうち、437,514千円は廃棄物減量再資源化等推進整備基金の積立に充てています。)	主な増減理由	2015年度から新たに天然ガス自動車導入促進金を受給したことにより、300千円増加 資源とごみの収集カレンダーに掲載する広告枠が2枠減ったことにより、100千円減少(2014年度:21枠→2015年度:19枠)

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	838	0	△ 838	流動負債	40,187	44,861	4,674
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	9,642	13,097
固定資産	有形固定資産	402,245	404,221	1,976		賞与引当金	30,545	31,764
	土地	309,237	315,608	6,371		その他の流動負債	0	0
	建物(取得価額)	163,914	163,914	0	固定負債	633,475	638,411	4,936
	建物減価償却累計額	△ 70,906	△ 75,301	△ 4,395		地方債	39,021	37,324
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	594,454	601,087
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	673,662	683,272
	その他の固定資産	48,328	49,581	1,253	純資産	△ 222,251	△ 229,470	
資産の部合計	451,411	453,802	2,391	負債及び純資産の部合計	451,411	453,802		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,296.37㎡) 315,608千円	決算額の主な内訳	南収集事務所 144,685千円 リサイクル広場まちだ 19,229千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(50台) 49,581千円
主な増減理由	宅地開発等により集積所用地 102.72㎡が寄附されたことで 6,371千円増加	主な増減理由		主な増減理由	ごみ収集車の購入(2台)により 15,628千円増加 ごみ収集車の売却・減価償却により 14,375千円減少

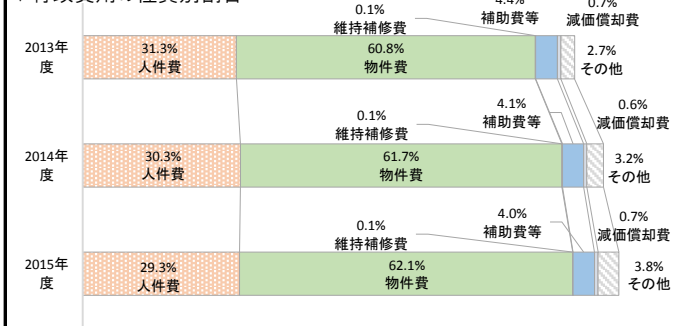
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	347,941	社会資本整備等投資活動収入	900	財務活動収入	11,400
行政サービス活動支出	2,673,142	社会資本整備等投資活動支出	15,628	財務活動支出	9,642
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,325,201	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 14,728	財務活動収支差額(c)	1,758
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,338,171
				一般財源充当調整額	2,338,171

V. 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



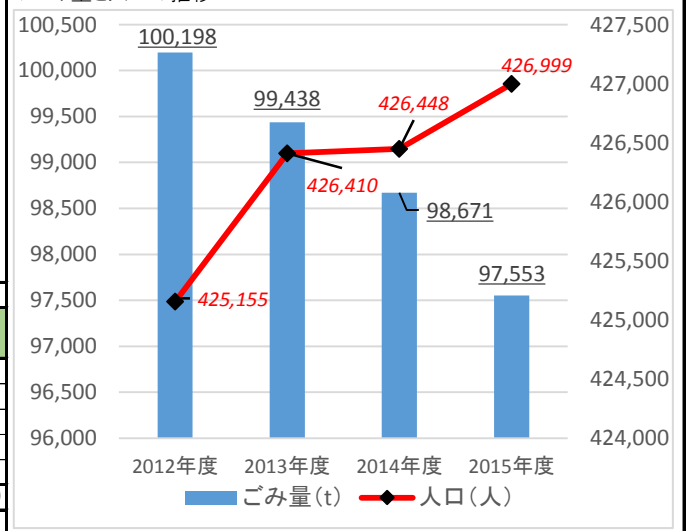
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015		2014	
						合計	合計	合計	合計
収集業務	41.0		14.7	12.0	0.8	68.5	68.3		
指導業務	12.8			0.1	0.1	13.0	12.7		
啓発業務	11.3			2.6		13.9	11.9		
管理業務	15.9		1.3	2.3	1.0	20.5	19.0		
						0.0	0.0		
2015年度 歳出目 合計	81.0	0.0	16.0	17.0	1.9	115.9	111.9		
2014年度 歳出目 合計	81.0	1.0	15.0	12.8	2.1	111.9			

VI. 個別分析

▽ごみ量と人口の推移



VII. 総括

①成果および財務の分析

◆ごみの減量・再資源化を促進するため、生ごみ処理機等の購入費助成の実施、市民・事業者との協働による環境学習や啓発活動の実施、戸別での排出指導等を2014年度に引き続き行いました。また、容器包装プラスチックごみの分別を促進するため、2016年2月から3月までの期間、JR横浜線より南の地域において試験的に収集を行いました。市内の人口は2014年度と比較して0.13%増加しましたが、ごみ量は1.1%(1,118t)減量することができました。

◆新たな収入源を模索するため、指定収集袋への広告掲載について、広告掲載料や広告期間等について見直しを行いました。また、広報まちだや町田市商工会議所の広報紙等に広告募集記事を掲載し、周知を図りました。1社から広告掲載(2016年度に掲載する予定)の依頼があり、新たな収入源を確保しました。

◆ごみ収集車の更新(買い替え)にあたっては、売却方法を検討し、1台あたりの平均売却価格を2014年度に比べ80%増額させることができました。また、新たに天然ガス自動車導入促進金を利用したことで、購入費用に充てる市債の起債額を300千円減額させることができました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇町田市一般廃棄物資源化基本計画の実行のため、引き続き市民・事業者と協働にてごみ量の減量及び資源化に努めます。2016年4月からJR横浜線より南の地域で本格稼働を開始する容器包装プラスチックごみの分別収集については、戸別での排出指導や出前講座等を通して市民への意識啓発に努めます。

◆3R推進課が所管する施設・車両の維持管理にかかる費用、またごみ収集車の更新にかかる費用は、年々増加する傾向にあります。また同様に、ごみの収集業務等に係る委託料についても増加傾向にあります。仕様見直し等による費用の適正化に努めると共に、新たな収入源の模索・積極的な活用が求められます。

2015年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	3R推進課
----	-------	------	-------

歳出目名	3R推進費	特定事業名	廃棄物収集事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

市民が分別して排出された資源物やごみを収集し、適正な資源化や処理を行うための施設等に運搬します。また、資源物集積所を適正に管理して、市民のごみの減量や資源化に取り組みやすい環境を整えます。

基本情報	根拠法令等	環境基本法、循環型社会形成推進法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等				
		2013年度	2014年度	2015年度	3R推進課が所管する車両台数	50台
	10月1日現在の世帯数(世帯)	186,704	188,150	189,943		
	集積所数(ヶ所)	9,092	9,197	9,303		
	更新した収集車両台数(台)	2	4	2		

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆ごみ収集車の更新や修繕、新たな資源化施設の建設、横浜線以南地域での新たな収集業務の開始を控え、今後も物件費が上昇することが予測されます。そのため、物件費をはじめとする行政費用の圧縮にも努めると同時に、広告掲載料などの収入の確保に努める必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ量	t	目標	—	—	(90,000)	60,000 (2020年度)	ごみとして処理する量 (収集もしくは焼却場に持ち込まれる 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・有害ごみの量)
		実績	99,438	98,671	97,553		
集積所1ヶ所あたりの世帯数	世帯	目標	—	—	—	—	市内の世帯数 ÷ 集積所数
		実績	20.53	20.46	20.42		

◆人口の増加に伴い、集積所数は増加していますが、滞りなくごみ等を収集し資源化施設等へ搬入しました。
 ◆宅地開発等の施工事業者と協議を行い、適切な数の集積所が設置されるよう努めました。2015年度では、集積所1ヶ所あたりの利用世帯数が約20世帯を維持しており、市民が資源物の分別排出する環境を整えることができました。
 ◆2016年4月からJR横浜線より南の地域で容器包装プラスチックごみの分別収集が開始するにあたり、2016年2月15日から3月31日まで施設の試運転のための収集を行いました。12地区で週1回(延べ40回)の収集を行い、51トンの容器包装プラスチックごみを収集しました。
 ◆配布物や戸別での排出指導等により、市民への3R意識の浸透や適切な分別が促進され、排出されるごみ量が1.1%減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	598,706	597,565	548,141	△ 49,424	地方税	0	0	0	0
物件費	1,044,582	1,227,176	1,285,150	57,974	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,000,315	1,174,966	1,238,363	63,397	都支支出金	44	0	0	0
維持補修費	35	256	123	△ 133	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	1,505	53,405	52,228	△ 1,177
補助費等	3,843	3,077	3,375	298	その他	1,366	1,804	2,048	244
減価償却費	16,675	15,037	18,182	3,145	行政収入 小計(a)	2,915	55,209	54,276	△ 933
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 1,721,852	△ 1,843,654	△ 1,825,579	18,075
賞与・退職手当引当金繰入額	60,926	55,752	24,884	△ 30,868	金融収支差額(d)	△ 145	△ 110	△ 96	14
行政費用 小計(b)	1,724,767	1,898,863	1,879,855	△ 19,008	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 1,721,997	△ 1,843,764	△ 1,825,675	18,089
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入 小計(f)	750	988	900	△ 88
特別収支差額(f)-(g)=(h)	750	988	900	△ 88	当期収支差額(e)+(h)	△ 1,721,247	△ 1,842,776	△ 1,824,775	18,001

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費(延べ113名) 548,141千円	決算額の主な内訳	可燃物・不燃物収集運搬業務委託 666,827千円 ビン・カン・有害ごみ収集処理業務委託 319,431千円 資源物収集運搬業務委託 118,028千円 容器包装プラスチック等収集運搬業務委託 11,357千円 など
主な増減理由	時間外勤務時間数等が4,500時間減少したこと、また収集業務に従事する職員の構成が常勤職員から嘱託員・臨時職員へと移行していることにより、人件費が49,424千円減少	主な増減理由	可燃物収集運搬業務委託の契約更新(債務負担行為への移行)により、委託料が48,774千円増加 2015年度より、新たに容器包装プラスチックの分別収集が開始したことにより、委託料が11,357千円増加
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	南収集事務所駐車場使用料 634千円 南収集事務所電気使用料 163千円 広告掲載料 950千円 天然ガス自動車導入促進金 300千円 など	決算額の主な内訳	ごみ収集車売却益(2台) 900千円
主な増減理由	「資源とごみの収集カレンダー」に掲載する広告枠への掲載依頼が2014年度と比べ2枠減ったことにより、100千円減少 新たに天然ガス自動車導入促進金の給付を受けたことにより、行政収入が300千円増加	主な増減理由	収集業務に使用し、故障等により運用に耐えられなくなったごみ収集車2台を売却しました。 売却した車両台数は半減しましたが、1台あたりの平均売却額が203千円増額となったことにより 88千円減少

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ量1tあたりのコスト	t	2015	97,553	19,270	26	ごみ量は1,118トン(1.1%)減少しましたが、ごみ収集業務委託の一部契約更新(債務負担行為への移行)や容器包装プラスチックの分別収集が開始したこと等により委託料が増加し、単位あたりコストは、26円増加しました。
		2014	98,671	19,244	1,899	
		2013	99,438	17,345		
		2015				
		2014				
		2015				
		2014				
		2013				

④貸借対照表

(単位:千円)

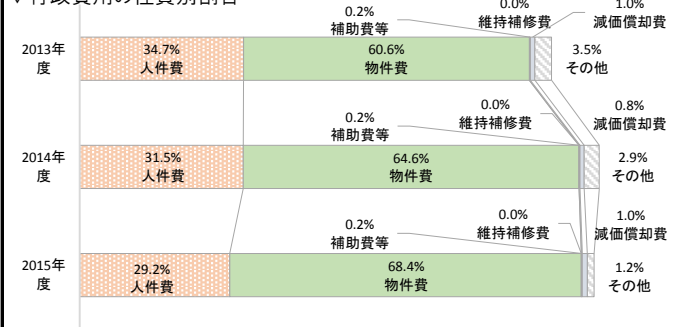
勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	32,710	34,632	1,922
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	9,642	13,097
						賞与引当金	23,068	21,535
						その他の流動負債	0	0
固定資産	有形固定資産	393,002	395,566	2,564	固定負債	487,960	444,834	△ 43,126
	土地	309,237	315,608	6,371	地方債	39,021	37,324	△ 1,697
	建物(取得価額)	144,685	144,685	0	退職手当引当金	448,939	407,510	△ 41,429
	建物減価償却累計額	△ 60,920	△ 64,727	△ 3,807	その他の固定負債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	520,670	479,466	△ 41,204
	インフラ資産	0	0	0	純資産	△ 79,340	△ 34,319	45,021
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0	純資産の部合計	△ 79,340	△ 34,319	45,021
工作物(取得価額)	0	0	0	負債及び純資産の部合計	441,330	445,147	3,817	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	48,328	49,581	1,253					
資産の部合計	441,330	445,147	3,817					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,296.37㎡) 315,608千円	決算額の主な内訳	南収集事務所 144,685千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(50台) 49,581千円
主な増減理由	宅地開発等により集積所用地 102.72㎡が寄附されたことで 6,371千円増加	主な増減理由		主な増減理由	ごみ収集車の購入(2台)により 15,628千円増加 ごみ収集車等の売却・減価償却により 14,375千円減少

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

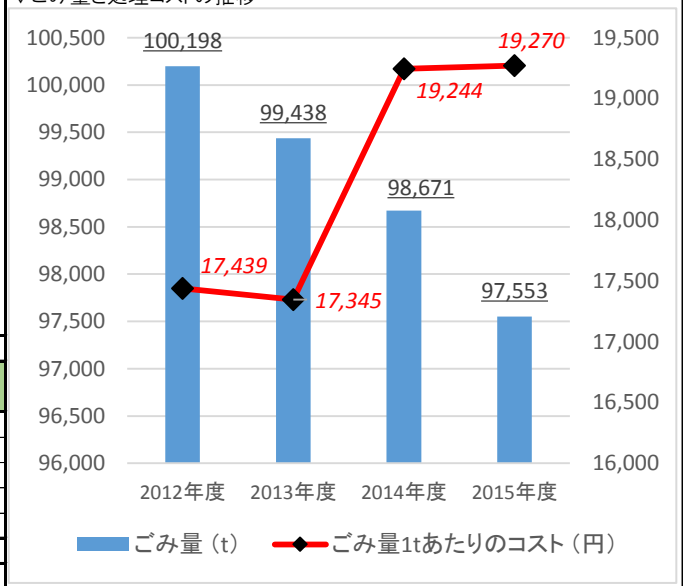


▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
廃棄物の収集に関する業務	40.0	14.4	12.0	0.7	67.1	67.3	
委託管理業務	1.0	0.6		0.2	1.8	1.2	
車両管理業務	1.1				1.1	1.8	
排出指導業務	12.8		0.3	0.1	13.2	14.0	
					0.0	0.0	
2015年度 特定事業 合計	54.9	0.0	15.0	12.3	1.0	83.2	84.3
2014年度 特定事業 合計	61.2	0.0	14.4	8.1	0.6	84.3	

VI.個別分析

▽ごみ量と処理コストの推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆2015年度のごみ量は、2014年度と比べて1.1%減少しましたが、ごみ収集業務委託の一部契約更新(債務負担行為への移行)や容器包装プラスチック収集が開始したこと等による委託料の増額により、ごみ量1tあたりのコストは、2014年度と比べ26円増加しました。
- ◆一部収集業務においては市職員が行っているため、廃棄物収集事業費の約3割を人件費が占めています。事業に関わる人員の構成が、常勤職員から再任用職員・嘱託職員へと入れ替わっているため、人件費は2014年度と比べ49,424千円減少しています。
- ◆新たな財源の確保策として、2015年度ごみ収集車両の更新(買い替え)にあたり、新たに天然ガス自動車導入促進金の給付を受けました。このことにより、ごみ収集車購入費用に充てる市債の起債額を300千円減額しました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇廃棄物収集事業費の約7割を占める物件費は、年々増加傾向にあります。物件費(特に委託料)の削減・適正化のため、新しい資源化施設建設に伴う収集業務委託契約の見直しに併せて委託業務の仕様や契約方法を検討し、委託費用の見直しを図ることが求められます。
- ◆3R推進課で所管するごみ収集車両のうち、耐用年数を経過し頻りに故障等を生じる車両が多数あるため、計画的な更新(買い替え)が必要となります。購入にあたっては、新たな財源等を模索し、活用できる財源については積極的に活用することが重要となります。
- ◆車両管理業務以外についても、支出の見直し・圧縮に努めると同時に、新たな収入源を確保する必要があります。

